

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 間 島 寛

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目6番4号

【電話番号】 (06)7637-3325

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 尾 哲 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部長(東京担当) 三 宅 尚

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 神戸支店
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)
岩谷産業株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)
岩谷産業株式会社 首都圏支社
(横浜市港北区新横浜3丁目9番地18)
岩谷産業株式会社 千葉支店
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 関東支社
(さいたま市中央区大字下落合1071番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	145,425	203,803	690,392
経常利益 (百万円)	9,326	11,415	46,413
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,015	7,743	29,964
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,905	11,595	31,491
純資産額 (百万円)	254,936	286,973	280,307
総資産額 (百万円)	493,203	616,336	558,479
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	104.59	134.64	520.98
自己資本比率 (%)	49.8	44.9	48.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(総合エネルギー事業)

当社は、2022年6月1日付で東京ガスエネルギー株式会社の株式を取得したことに伴い、株式会社エネライフに商号変更し、同社を連結子会社としております。

(産業ガス・機械事業)

当社は、2022年4月1日付でトキコシステムソリューションズ株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、ウクライナ情勢や中国の経済活動の抑制を背景とする資源価格高騰や供給制約など、先行き不透明感はあるものの、個人消費や設備投資においては、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が緩和されるとともに緩やかな回復傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN23」の基本方針である「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組みました。

脱炭素社会の実現に向けては、地域の再生可能エネルギーと水素を組み合わせ、エネルギーの地産地消拡大・社会課題解決を図る事業可能性調査を開始しました。兵庫県淡路地域では、蓄電池を水素製造装置と組み合わせて運用し、熊本県阿蘇郡では、未利用の地熱エネルギーを水素製造に活用する等、地域産業等への安価で安定的な水素利活用モデルの構築を目指しています。

総合エネルギー事業では、6月に東京ガスエネルギー株式会社の株式譲受完了により、株式会社エネライフが発足し、LPガス事業の顧客基盤の更なる強化を図りました。また、デジタル化の推進については、「イワタニゲートウェイ」のデータ収集・分析機能を活用し、要介護リスクの早期検知および予防サービスの開発に向けた実証試験を行う等、地域社会の暮らしを支える新サービスの創出に取り組みました。

産業ガス・機械事業では、米国でヘリウムの販売を開始するとともに、中国や東南アジアにおいて製造拠点の整備を進める等、海外事業の拡大に取り組みました。

マテリアル事業では、希少資源であるチタン鉱石について、ノルウェーの新規鉱区における権益を確保し、調達ソースの多様化による安定供給体制の強化を図りました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,038億3百万円（前年同期比583億77百万円の増収）、営業利益89億13百万円（同10億79百万円の増益）、経常利益114億15百万円（同20億88百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益77億43百万円（同17億28百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことや、民生用・工業用LPガスの販売増加に加え、新規連結の影響もあり、増収となりました。利益面については、LPガスの小売部門における収益性改善や市況要因がプラス（前年同期比9億39百万円の増益）となったことにより、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は916億27百万円（同267億80百万円の増収）、営業利益は52億83百万円（同11億50百万円の増益）となりました。

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、自動車関連業界向けを中心に販売数量が減少したことに加え、電力料金の上昇により製造コストが増加しました。水素事業は、液化水素の販売は伸長しましたが、水素ステーションの増設に伴う運営費用が増加しました。ヘリウムについては世界的に需給がひっ迫する中、市況の上昇により収益性が改善しましたが、機械設備は部品不足等で納期を要し販売が減少しました。また、新規連結の影響による一時的な費用が発生しました。

この結果、当事業分野の売上高は484億11百万円（前年同期比66億4百万円の増収）、営業利益は15億62百万円（同11億51百万円の減益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業は、ミネラルサンドについては、世界的なサプライチェーンの混乱により市況が高騰する中、安定供給を確保できたことで大幅な増収増益となりました。また、低環境負荷PET樹脂、二次電池材料等の環境商品が堅調に推移したことに加え、ステンレスは新規顧客への販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は555億52百万円（前年同期比228億90百万円の増収）、営業利益は27億3百万円（同13億22百万円の増益）となりました。

自然産業事業

自然産業事業は、業務用冷凍食品の需要回復に加え、一般消費者向け冷凍食品の販売が増加しましたが、仕入コストおよび物流費が上昇しました。また、畜産設備の販売は増加しましたが、農業設備案件が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は72億1百万円（前年同期比22億77百万円の増収）、営業利益は11百万円（同72百万円の減益）となりました。

その他

売上高は10億10百万円（前年同期比1億74百万円の減収）、営業利益は2億98百万円（同30百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ578億56百万円増加の6,163億36百万円となりました。これは、商品及び製品が155億88百万円、新規連結の影響によりのれんが153億46百万円、有形固定資産が116億93百万円、現金及び預金が30億30百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が24億45百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ511億90百万円増加の3,293億63百万円となりました。これは、短期借入金が386億71百万円、長期借入金が124億95百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ519億51百万円増加の1,631億11百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ66億65百万円増加の2,869億73百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が6億34百万円減少したものの、為替換算調整勘定が30億34百万円、利益剰余金が28億50百万円、繰延ヘッジ損益が12億53百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は4億96百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状

前連結会計年度末以降、当四半期報告書提出日現在において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について新たな発生又は消滅はありません。また、経営戦略の現状についても重要な変更又は著しい変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,561,649	58,561,649	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	58,561,649	58,561,649	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	58,561,649	-	35,096	-	20,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 990,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 178,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,194,300	571,943	-
単元未満株式	普通株式 199,149	-	-
発行済株式総数	58,561,649	-	-
総株主の議決権	-	571,943	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権の数26個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が83株、証券保管振替機構名義の株式が16株、相互保有株式が93株(新コスモス電機株75株、北陸イワタニガス株18株)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	990,200	-	990,200	1.69
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789-2	14,200	58,500	72,700	0.12
旭マルマガス株式会社	宮崎県東臼杵郡門川町加草3-36	14,000	-	14,000	0.02
淡路マルマ株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262-1	-	16,500	16,500	0.03
新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	16,100	-	16,100	0.03
中田マルマ株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2-31-10	-	400	400	0.00
西谷マルマ株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15	200	800	1,000	0.00
能勢鋼材株式会社	大阪市旭区高殿1-2-25	3,000	-	3,000	0.01
北陸イワタニガス株式会社	福井県福井市上森田1-711	500	2,600	3,100	0.01
株式会社マルマ	石川県加賀市小菅波町2-36	-	26,000	26,000	0.04
マルマチ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597	-	12,600	12,600	0.02
横田マルマガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9	2,700	9,900	12,600	0.02
計	-	1,040,900	127,300	1,168,200	1.99

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3-6-4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,975	33,006
受取手形、売掛金及び契約資産	131,094	133,539
電子記録債権	20,781	21,380
商品及び製品	45,734	61,323
仕掛品	4,022	6,053
原材料及び貯蔵品	6,381	8,358
その他	21,631	22,091
貸倒引当金	151	171
流動資産合計	259,471	285,582
固定資産		
有形固定資産		
土地	68,115	74,140
その他(純額)	117,631	123,300
有形固定資産合計	185,747	197,440
無形固定資産		
のれん	12,229	27,576
その他	3,949	5,712
無形固定資産合計	16,179	33,289
投資その他の資産		
投資有価証券	79,791	77,844
その他	17,849	22,745
貸倒引当金	559	565
投資その他の資産合計	97,081	100,023
固定資産合計	299,008	330,753
資産合計	558,479	616,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,480	65,013
電子記録債務	30,777	30,436
短期借入金	32,343	71,014
未払法人税等	8,518	2,277
契約負債	4,286	6,647
賞与引当金	5,389	3,931
その他	38,504	42,661
流動負債合計	186,300	221,983
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	55,093	67,588
役員退職慰労引当金	1,518	1,332
退職給付に係る負債	5,524	6,566
その他	19,735	21,891
固定負債合計	91,872	107,379
負債合計	278,172	329,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,809	31,809
利益剰余金	176,672	179,522
自己株式	1,528	1,530
株主資本合計	242,050	244,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,450	21,816
繰延ヘッジ損益	2,635	3,888
為替換算調整勘定	2,478	5,512
退職給付に係る調整累計額	513	489
その他の包括利益累計額合計	28,078	31,707
非支配株主持分	10,179	10,367
純資産合計	280,307	286,973
負債純資産合計	558,479	616,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	145,425	203,803
売上原価	100,903	153,254
売上総利益	44,521	50,549
販売費及び一般管理費		
運搬費	6,440	7,344
貸倒引当金繰入額	24	0
給料手当及び賞与	9,081	9,985
賞与引当金繰入額	2,530	2,722
退職給付費用	426	515
役員退職慰労引当金繰入額	51	34
その他	18,181	21,032
販売費及び一般管理費合計	36,687	41,635
営業利益	7,834	8,913
営業外収益		
受取利息	93	86
受取配当金	521	613
為替差益	86	291
持分法による投資利益	216	515
補助金収入	323	428
その他	645	946
営業外収益合計	1,886	2,881
営業外費用		
支払利息	187	229
その他	205	149
営業外費用合計	393	379
経常利益	9,326	11,415
特別利益		
固定資産売却益	44	47
投資有価証券売却益	-	144
補助金収入	41	2
特別利益合計	85	193
特別損失		
固定資産売却損	68	3
固定資産除却損	35	67
固定資産圧縮損	41	2
ゴルフ会員権売却損	24	-
特別損失合計	168	73
税金等調整前四半期純利益	9,243	11,536
法人税等	3,007	3,475
四半期純利益	6,236	8,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	316
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,015	7,743

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	6,236	8,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,814	718
繰延ヘッジ損益	409	1,240
為替換算調整勘定	2,261	3,066
退職給付に係る調整額	443	152
持分法適用会社に対する持分相当額	75	99
その他の包括利益合計	330	3,534
四半期包括利益	5,905	11,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,599	11,162
非支配株主に係る四半期包括利益	306	432

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
1 連結の範囲の重要な変更	
連結子会社の数	105社
当第1四半期連結会計期間に3社増加しました。	
2社は株式購入によるもの、1社は重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。	
2 持分法適用の範囲の重要な変更	
持分法を適用した非連結子会社の数	61社
当第1四半期連結会計期間に4社増加し、2社減少しました。	
増加については、3社は株式を購入した会社が有する子会社を新たに持分法適用の範囲に含めたもの、1社は新規設立によるものです。	
減少については、1社は重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたもの、1社は連結子会社との合併によるものです。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
関係会社1社	51百万円	関係会社1社	54百万円
ローン関係	1 "	ローン関係	1 "
合計	52百万円	合計	55百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	182百万円	231百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は連結会計年度の上半期に比べ、下半期が多い傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	5,030百万円	5,497百万円
のれんの償却額	807 "	928 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,317	75	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,893	85	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,846	41,807	32,662	4,923	144,240	1,185	145,425	-	145,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,061	679	454	11	2,207	5,397	7,604	7,604	-
計	65,908	42,486	33,116	4,935	146,447	6,582	153,030	7,604	145,425
セグメント利益又は 損失()	4,133	2,714	1,381	84	8,313	329	8,642	808	7,834

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,627	48,411	55,552	7,201	202,793	1,010	203,803	-	203,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,323	649	504	8	2,485	5,680	8,166	8,166	-
計	92,950	49,061	56,056	7,210	205,279	6,691	211,970	8,166	203,803
セグメント利益又は 損失()	5,283	1,562	2,703	11	9,562	298	9,861	947	8,913

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業ガス・機械事業」セグメントにおいて、トキコシステムソリューションズ株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては15,229百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に配分された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年1月28日の取締役会において、トキコシステムソリューションズ株式会社の全株式を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、同日付でボラリス・キャピタル・グループ株式会社と株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で全株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

トキコシステムソリューションズ株式会社

事業の内容

エネルギーステーション建設事業

エンジニアリング事業

環境事業

保守サービス事業

医療機器事業

各種製品

(2) 企業結合を行った主な理由

トキコシステムソリューションズ株式会社は、燃料油や各種ガス等の「流体」を計測・制御する技術を有し、工業用流量計などの製造販売で強固な事業基盤を持つと共に、エネルギーステーション等の建設ノウハウを有する産業・エネルギーインフラ関連企業です。また、燃料電池自動車（FCV）向け水素ディスペンサーの開発・製造・販売に強みを有しており、水素供給インフラを支える国内有数の企業です。

本株式取得により、同社が持つメーカー・エンジニアリング機能、幅広い領域の製品・サービス・ソリューションと、当社が持つエネルギー・水素事業との連携によるシナジー効果を発揮させることで、更なる事業拡大が見込めると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,819百万円
取得原価		16,819百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 284百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

15,229百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分は完了しておらず、のれんは暫定的に配分された金額です。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

取得による企業結合

当社は、2022年4月25日の取締役会において、東京ガスリキッドホールディングス株式会社と株式会社INPEXが保有する東京ガスエネルギー株式会社の全株式を取得すること及び東京ガスリキッドホールディングス株式会社が保有する東京ガスLPGターミナル株式会社の株式49%を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年6月1日付で株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	東京ガスエネルギー株式会社	東京ガスLPGターミナル株式会社
事業内容	LPガス卸販売 LPガス直売 自動車用LPガスの販売 その他(ガス器具販売、設備工事等)	LPガスの貯蔵・出荷事業

(2) 企業結合を行った主な理由

東京ガスエネルギー株式会社は、1960年に東京ガス株式会社のLPガス販売会社として設立されて以来、関東・首都圏地域でのLPガス供給ネットワークを構築し、ご家庭や産業用のお客様にLPガスを供給してきました。さらに、エナライフブランドのもと、特約店と連携した販売ネットワークも構築しています。

本株式取得により、関東・首都圏地域において集中的に事業展開している東京ガスエネルギー株式会社が、LPガス事業を全国展開する当社グループになることにより、広域関東圏における当社の事業規模が大きく拡大します。さらには、両社の保有するガス調達機能や卸機能、物販機能の連携強化により、LPガスの安定供給はもとより、営業効率化や物流合理化、業務効率化などさまざまなシナジー効果が期待できると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エナライフ

(2022年6月1日付で東京ガスエネルギー株式会社から商号変更しております。)

根岸液化ガスターミナル株式会社

(2022年6月1日付で東京ガスLPGターミナル株式会社から商号変更しております。)

(6) 取得した議決権比率

東京ガスエネルギー株式会社 100%

東京ガスLPGターミナル株式会社 100%(間接保有51%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによりです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,385百万円
取得原価		5,385百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 104百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

32百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分は完了しておらず、のれんは暫定的に配分された金額です。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	総合エネルギー事業	産業ガス・機械事業	マテリアル事業	自然産業事業	計		
日本	62,093	31,285	25,089	4,842	123,310	939	124,250
東アジア	2,669	6,824	3,203	80	12,778	26	12,804
東南アジア	6	2,978	2,263	0	5,248	-	5,248
その他の地域	77	718	2,106	-	2,903	-	2,903
顧客との契約から生じる収益	64,846	41,807	32,662	4,923	144,240	965	145,206
その他の収益	-	-	-	-	-	219	219
外部顧客への売上高	64,846	41,807	32,662	4,923	144,240	1,185	145,425

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア.....中国、台湾、韓国
- (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム
- (3) その他の地域.....米国、オーストラリア

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	総合エネルギー事業	産業ガス・機械事業	マテリアル事業	自然産業事業	計		
日本	87,963	35,130	45,552	6,854	175,500	733	176,234
東アジア	3,537	7,697	3,784	347	15,367	48	15,416
東南アジア	26	3,209	2,877	0	6,113	-	6,113
その他の地域	99	2,373	3,338	-	5,811	-	5,811
顧客との契約から生じる収益	91,627	48,411	55,552	7,201	202,793	781	203,575
その他の収益	-	-	-	-	-	228	228
外部顧客への売上高	91,627	48,411	55,552	7,201	202,793	1,010	203,803

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア.....中国、台湾、韓国
- (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム
- (3) その他の地域.....米国、オーストラリア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	104.59円	134.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,015	7,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,015	7,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,512	57,515

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は2022年8月8日に開催した取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。その概要は以下のとおりです。

- (1) 発行総額 : 200億円以内
ただし、この範囲内で複数回に分けて発行ができる
- (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 : 年1.5%以下
- (4) 償還期限 : 10年以内
- (5) 発行時期 : 2022年9月1日から2023年3月31日まで
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 資金使途 : 設備資金、運転資金、借入金返済資金及び投融資資金に充当する予定

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 9日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雨河 竜夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保田 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。